

6月定例会 一般質問

村政を問う

一般質問とは 定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、5人の議員が登壇しました。

質 問 者	質 問 事 項	ページ
せき ね 関根 たけし 猛	① 高齢者に寄り添った生活支援を	8
	② 廃校の今後の取り組み方針は	
よし だ 吉田 よしたか 喜尚	① 太陽電池発電設備火災における消防団の対処教育と火災発生防止の啓発活動は	9
えん どう 遠藤 まさひこ 正彦	① 公共事業費の増額が必要ではないか	10
	② 水源地域での土地所有移転の際、細かな情報収集を	
さん ぼん まつ かず よし 三本松和美	① 平田村学校等統合にかかる計画は	11
	② こども家庭センター「あるくす」の実施日について	
	③ 竹破碎機やラジコン草刈り機について	
たか はし 高橋 なな え 七重	① 新たな「道の駅」は規模より内容の充実を	12
	② 小学校の体育館に断熱・遮熱対策を	
	③ 住宅の整備は最重点課題として取り組むべきではないか	



関根 猛 議員



詳しくはこちら

問 高齢者に寄り添った生活支援を

平田村の高齢化率（65歳以上）は約40%となっており、高齢者に対する支援策が喫緊の課題である。ついては次の件について伺う。

① 移動販売車に関する検討は進んでいるか。
② タクシー助成券の利用促進策は検討しているか。

③ デマンドバスや乗り合いデマンドタクシー等の検討をしているか。

④ 寝たきり要介護者を在宅介護している家庭に「介護慰労金等」を支給できないか。

答 高齢者の支援に努める

▼企画商工課長

① 「移動販売車に関する検討状況」については、移動販売事業に向けた買い物支援の有効性検証のため、今年2月に集落支援員を募集したが、残念ながら応募がなく現在あらためて募集を行っている。

実施にあたり、人材の確保や、在庫を抱え

ないために小売店との連携が必須であることから、商工会にも協力をお願いしている。

② 「タクシー助成券の利用促進策の検討」については、令和6年度助成券利用率が約50%であったことから、交付申請時に有効に活用していただけるよう周知していく。

③ 「デマンドバスやデマンドタクシー等の検討」については、利用者の予約管理が伴うことから、村直営での運行は難しく、導入自治体の多くがバス事業者への委託により運行している。移動・外出支援に対する課題解決のためにも、引き続き関係機関と協議検討を行う。

▼健康福祉課長

④ 村民税非課税世帯で、要介護3以上の高齢者を、過去1年間介護保険サービスを受けずに在宅介護している家族に対し、年間10万円を支給している。

現在は、介護保険を利用して受けられる介護サービスが充実しており、要介護者の心身の状況に応じた適切なサービスを受けられる環境が整っているため、令和元年度に1件支給して以降実績はない。

問 廃校の今後の取り組み方針は

令和6年9月定例会において、同僚議員からの「旧小平、蓬田中学校施設廃校後の取り組みは」の一般質問に対し、「年度内を目標に検討する」との回答がありました。

また、総務省は本年度、廃校や使わなくなった公民館など公共施設を解体する自治体の財政負担を軽減するため、半額程度を地方交付税で手当てするとの報道がありました。

再利用のための改修には膨大な費用を要し、築年数から見て長期利用は不可能と思われる、これを機に解体し、土地の再利用を図ることも一つの選択肢かと思われる。については次の件について伺う。

① 廃校に関する取り組み方針についての検討を、昨年9月以降に行いましたか。行ったらすれば検討した結果についてお伺いする。
② 廃校を解体する考えはあるか。

答 土地の利活用を含め検討する

▼企画商工課長

① 「検討結果」については、庁内プロジェクト会議において、廃校施設利活用策の検討を行い、旧蓬田・旧小平両中学校舎の解体案が示された。また、旧西山小については、現在企業において活用の検討をいただいているが、結果に応じては解体の判断をしなければならぬ。

② 「これを機に解体する考えはあるか」ですが、今回総務省による公共施設解体への財政支援が示されたことから、防犯・防災上のリスク回避、有効な土地の利活用を進めるためにも、方針が決まり次第計画を立て、解体していければと考えている。



吉田 喜尚 議員



詳しくはこちら

問 太陽電池発電設備火災における消防団の対処教育と火災発生防止の啓発活動は

全国各地で発生している太陽電池発電設備火災は毎年増加傾向にある。主にケーブルの施工不良や製品不良による過熱や、経年劣化によるもののほかに落雷など様々な要因があげられる。火災が発生すると消火活動中の感電や爆発、そして有害物質の流出による人体への影響のほかに、山林に設置してある場合は類焼する恐れがある。

そこで、太陽電池発電設備火災における消火活動は相当のリスクが伴うため、消防団の対処教育はどのように行われているか、また、火災発生防止のために村は所有者に対し、どのような啓発活動をしているか伺う。



答 広域消防と連携し進めていく

▼総務課長

須賀川広域消防本部に確認したところ、管内では令和元年から令和7年5月までの7年間で、3件の太陽光発電設備の火災があった。また、消火方法の注意点として、棒状放水の消火はパネルから電気が水を伝わり感電する恐れがあるため、霧状に水をかける噴霧消火を基本とし、絶縁された耐電手袋や耐電長靴を装着し感電防止の対策を講じること。

須賀川広域消防本部としては、管内の各消防

団は耐電装備が不足し団員の安全が確保できないため、大型太陽光発電設備火災の際は、常備消防が消火を担当し、消防団は常備消防への中継送水及び山林など周辺延焼防止放水を基本にすべきと考えている。

福島県消防学校において、消防団員への太陽光発電設備火災の注意点等は教育していないので、村独自に消防本部へ講師を依頼し、消火に関する知識や技術を習得する教育訓練機会を設けたいと考えている。

なお、太陽光発電設備の維持管理は所有者の責務である。所有者に対する火災発生防止に関する啓発については、経済産業省や消費者庁の情報を参考に、須賀川広域消防本部と連携しホームページなどで周知していく。

再問

これからも村民の生命と財産を守っていただきたい。



遠藤 正彦 議員



詳しくはこちら

問 公共事業費の増額が必要ではないか

地元企業・事業者の廃業や規模の縮小は災害対応や除雪対応などにも影響を及ぼし、最悪では住民の流出まで想定される。

自治体の公共事業発注は国の政策に左右されるため、財政的な指数・数値にも目を配らなければならぬ。しかし、例えば村の治水計画を国土強靱化計画と更にリンクさせるなど、より積極的に当該予算を確保し一歩踏み込んだ対応が必要と考えるが見解を伺う。

答 予算確保に向け取り組み

▼総務課長

単独事業の重点化や公共投資の減少等により、普通建設事業費は近年に縮小傾向にあるが、各種計画との整合を図りながら事業の必要性を見極め投資的経費予算を確実に確保し事業を実施していく。

しかし、投資的経費予算の中心となる道路整

備事業の主な財源である「社会資本整備総合交付金」や「過疎対策事業債」の配分率が年々厳しくなってきたおり、投資的経費予算が増加しない要因となっている。配分率向上のため予算総額の確保について国や関係機関へ積極的に要望する。

問 水源地域での土地所有移転の際、細かな情報収集を

国内において外資による土地買収の制限がないことは承知している。しかし、そのことを懸念する声が近年になって目立ち始めてきた。

担当課においては水源地域周辺での土地所有権移転があった際には独自の情報収集に努めることが住民の安心につながるのではないかと

答 保全及び情報収集に努める

▼産業建設課長

一定面積以上の土地取引については、契約締結後2週間以内に県に届け出を行う必要がある。また、森林については所有者となった日から90日以内に取得した土地がある市町村に届け出が必要であり、無届け等の場合には罰則規定も設けられている。

しかしながら、現行法では、外国資本（外国人）による土地取得の全てを把握すること、土地取引を規制することは困難であると認識している。

村民の暮らしを支える良質な水を将来にわたって安定的に確保するためには、豊かな水を育む森林や清らかな水源を保全するための取組を継続的に進めていく必要がある。

地域住民に対しては、不適切な目的で土地取引されるリスクを減らすための注意喚起を行うとともに、定期的な情報収集にも努めていく。

再問 この質問の背景には、見知らぬ外国資本と思われる企業から「山林を売って欲しい。隣接する山林もまとめてくれたら謝礼もする。」と訪問された上蓬田地区住民の声がある。

対応が難しいことは承知しているが、行政側でも関心を払っていくというアナウンス効果もあるとの思いで質問した。

再答 ▼村長

私も外国資本による土地所有者移転制度が現在のままではいいとは思っていない。以前、外国資本の多い北海道のニセコ町を視察したが改めてその課題を認識した。

私自身も、県の道路に係る委員会の委員を務めており、比較的早く情報を収集できる立場にある。今後も安心に資する取り組みを行う。



三本松 和美 議員



詳しくはこちら

問 平田村学校統合に係る計画は

平田村学校等統合委員会を設置し検討するが、どのような年次計画で検討を進めていくのか。

答 今年度中に計画を示したい

▼教育課長

平田村学校等整備の基本計画では「将来、蓬田小と小平小を統合して平田村立統合小学校とし、中学校の近隣に新設し、平田村の小中一貫校の設立を実現する」とされている。まずは、それが実現可能かを検証する。したがって、委員会の意見を参考にしながら今年度中に統合に向けた年次計画を示したい。

再問

① 村としては全て統合委員会に任せていくのか、または尊重する程度にするのか。
② 議会も積極的に協議していくことになるが、議会の意見も尊重する程度にするのか、または取り入れていくようにするのか。

再答

▼教育課長

① 統合委員会は意見を聴収する場、最終的な決定は村がする。
② 常任委員会の都度資料を提出し、意見をいただく。なお、中学校近接で新設が可能か調査す

るので、その結果も議会に提出し意見をいただき検討する。

再々問

教育長の考えを伺いたい。

再々答

▼教育長

中学校の近くに増設、新設できるのかを調査する必要がある。調査の結果を踏まえ、議会にも示し意見をいただき検討したい。

問 こども家庭センター「あるくす」の実施日について

小さいお子さんをお持ちの方から、「子どもの遊び場がない。室内の遊び場を求め村外へ行っている。『あるくす』は土日にやっていない」と聞く。そこで「あるくす」を土日も実施しては。

答 職員の配置等から難しい

▼健康福祉課長

土日の開所は、職員配置等の問題から難しい。子どもの遊び場は、現在整備計画を進めている道の駅に併設することも検討できる。

再問

① 新しい道の駅に考えていただきたい。
② 土日に子どもと遊びたい人がある。柔軟に対応しないと、若い方が村外に行ってしまう。

再答

▼企画商工課長

① 構想、計画の部分で意見として検討したい。

▼健康福祉課長

② 「あるくす」の他にハレスコがある。ハレス

コは、年末年始以外は開放している。

再々問

ハレスコにも遊べるスペースがあるので、村民の皆さん、若い方たちに周知すべきでは。

再々答

▼健康福祉課長

ハレスコの奥に児童スペースもあるので、子育てできる施設として周知する。

問 竹破砕機やラジコン草刈機について

村内の農地や生活圏内の環境整備が、高齢化に伴い大変な状況になっている。そこで何う。
① 竹破砕機やラジコン草刈機の運用状況は。
② 今後はどのように考えているか。

答 竹破砕機は貸出を継続、草刈機はトラクター装着用を検討

▼産業建設課長

① 竹破砕機は、令和4年度から令和6年度までに、19件の利用実績がある。ラジコン草刈機は修理不可能のため、令和4年度に運用中止した。
② 竹破砕機はニーズがあり引続き貸出を継続、草刈機はトラクター装着用を検討したい。

再問

安全面を考慮しオペレーターの育成を。

再答

▼産業建設課長

オペレーターの確保や、機械を扱える方の支援、育成について並行して検討したい。



高橋 七重 議員



詳しくはこちら

問 新たな「道の駅」は規模より内容の充実を

- 現状の抱える問題を解決するための規模拡大は、選択肢の1つ。解決すべき課題として16項目ほど記載されているが、5点について伺う。
- ① そもそも道の駅を造る目的は何か。あらためて問う。
 - ② 地域振興施設は縮小気味の状態になっている。今後、特産品作り、農産物の出荷者をどのようにして増やしていくのか。
 - ③ 運営の仕方は。
 - ④ 「防災道の駅」の選定は、「道の駅ひらた」を移転することが前提なのか。または、「防災道の駅」に選定されることを知っていて、移転・リニューアルの話之急遽決めたのか。
 - ⑤ 事業費について伺う。これまでの説明では、交付金を活用することはしきりに言うが、自主財源、借入金については一切説明がない。財源の内訳などを示していただきたい。

答 施設、内容の充実は同時進行で

▼企画商工課長

- ① 混雑期の国道渋滞、駐車場内の動線、搬入車専用通路、畜産農家への配慮、施設の修繕など、多くの課題を解決するため。
- また、新たに「広域防災拠点」としての「防災道の駅」に選定されたことで、機能強化を含め、再整備が必要になった。
- 課題解決が期待される道の駅の「地域振興拠点」としての目的は変えず、内容を充実していく。
- ② 先月、「平田村6次化商品開発推進協議会」を設置。今後の商品開発、付加価値を高めた生産性向上など、新たな農業振興に向けた取り組みを始めた。
- また、生産者確保のための担い手、新規就農者の参画、農作業の効率化などの検討も行っていく。
- ③ 現在の運営方式である株式会社を基本に進めていく。
- ④ 「防災道の駅」は、移転を前提として選定されたものではない。昨年度の駅ひらたの立地条件などから、県から防災道の駅に推薦したい旨の報告は受けたが、選定されるかは国の判断によるので、公表前に自治体が事前通達を受けることはない。
- ⑤ 基本計画は、具体的な課題や条件を整理し、場所や機能、概算工事費などの具体的な案を示すものであり、この計画を基に再生計画を立てることになる。よって、現時点での概算工事費は、想定でも積算はできない。

問 小学校の体育館に断熱・遮熱対策を

小学校の体育館は、統合問題を控えているので、エアコン設置の計画はないとのこと。しかし、毎年夏は、耐え難い暑さに見舞われている。児童たち到我慢を強いるのは危険。ましてや、災害時は避難所にもなる場所。それらを鑑みても、エアコン設置を前提とした断熱・遮熱対策をする必要があるのではないか。

答 設置までは臨機応変な対応を

▼教育課長

小学校は暑さのピーク時は夏休みであるため、危険な暑さの時には学校は使わない、熱い時は外に出ないなど臨機応変に対応する。なお、交付金事業は、断熱・遮熱対策を含めて事業対象となり、期間が令和15年度までと長い。統合に関する検討を経て、小学校の体育館として引き続き存続することが確実になった場合には、改めて設置を検討したい。



※他に「住宅の整備は最重点課題として取り組むべきではないか」について質問。